

2014年7月5日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[強い米国の復活はなるのか?!について]

私は、しばしばこのレポートで申し上げておりますが、米国のオバマ大統領の基本的な政治姿勢は均衡であり、覇権ではない、と考えています。

しかし、その均衡を選択し、オバマ大統領を二期も大統領に選出した米国国民も、昨今の国際情勢の中では、国際社会に於ける米国の立ち位置は覇権主義に基づく位置に存在してなければならない、との声を強めていると思います。

更に、そうした声が高まってきていることに乗じて、もともと覇権主義のスタンスを取る国防省筋や国際金融筋がオバマ政権に対する攻勢をかけ「強い米国の復活の具体化」に向けて動き始めていると思われま

す。そして、その過程では、オバマ大統領を早期にレームダック化し、米国自身の舵を面舵いっぱい

に切り、強い米国の復活させるであろう。と私は考えています。

さて、こうした中、米国・下院のベイナー議長（野党・共和党所属）は、「米国議会との調整が要らない大統領令をオバマ米大統領が多用しているのは職権乱用に当たる。」と指摘し、オバマ大統領に対して、下院が連邦裁判所に訴訟を起こす可能性があることを示唆しました。

オバマ大統領と米国議会の対立を法廷に持ち込むのは異例であると言われておりますが、

「オバマ大統領のレームダック化を、今年11月に予定されている米国・中間選挙に焦点を充てながら着実に遂行する。」

という意思を野党側が示したのとも言えるのではないかと見られます。

そして、ベイナー議長は、

「オバマ大統領の仕事は法律を誠実に遂行することである。

しかし、オバマ大統領は誠実にその仕事を遂行していない。」

とコメントしており、いよいよ本格的、具体的な動きを示し始めたとも見られるのであります。

果たして、強い米国は復活するのか、引き続き、米国国内の駆け引きも注視したいと思

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾を訪問中の中国本土の張志軍・国務院台湾事務弁公室主任は、高雄市の陳菊市長と会談した。陳市長は台湾独立を志向する最大野党・民進党の実力者と見られている人物で、今後、総統選挙の中心人物となる可能性もある人物である。

即ち、台湾では2年後の総統選挙で民進党が政権に戻る可能性があり、その際に総統にもなる可能性がある人物として、この陳市長の名前があがっていることもあり、中国本土政府は、民進党とも対話のパイプを築くこと、更には、それによって民進党が志向する台湾独立の動きを防ぐ狙いもあると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、高雄市では台湾の嫌中派が中国本土との関係緊密化を意識して騒ぐと言う事件が発生したことを付記しておきたい。

[中国]

中国本土の習近平国家主席が予定通り7月3～4日の日程で韓国を国賓として訪問し、朴権恵大統領と首脳会談を開催し、蜜月関係を改めて内外に示した。

習国家主席の訪韓は今回が初めてであり、朝鮮半島の友好国であり、朝鮮戦争の戦友国家として血の同盟関係にあると言われている北朝鮮よりも先に韓国を訪れるのは「異例のケース」とも見られている。

こうした動きが今後の北東アジア情勢に如何なる影響を与えていくのか、注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 中国本土、潜在成長力について
3. ベトナム情勢について
4. インド情勢について
5. 香港情勢について
6. インドネシア情勢について
7. 中国本土、体制について
8. 西沙諸島問題について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

政局の混乱と社会的不安が拡大した結果、国王の介入もあり、国軍主導型によってタイの全権を握る国家平和秩序評議会（NCPO）のプラユット議長（陸軍司令官）は、選挙を経て来年末までに新政権を発足させ、クーデターから約1年半をかけてタイ社会の民政復帰を目指したいとしている。

NCPOは現在、旧憲法を廃止しており、準備中の暫定憲法は7月中に公布し、それに基づいて新憲法を起草するための「立法会議」と暫定政権を9月に発足させ、2015年度（2014年10月～2015年9月）の予算執行に当たらせたいとしている。

何事もなく、タイの民政移管が無事に進展することを強く期待したい。

2. 中国本土、潜在成長力について

中国本土は、潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数が現在、世界一であり、潜在的な経済成長力が世界一であるとも言え、更に、これが顕在化し、世界的にも注目される国となってきている。そして、これを基にして、金融危機後に混沌の世界経済を牽引してきたとも言えようが、国際機関である経済協力開発機構（OECD）は、今般、その中国本土の潜在成長率に関して、「中国本土の潜在成長率は、ここ5年で平均9%であったが、今後は5%に鈍化する。」とコメントしている。

今後の人口減少予測に伴う労働力人口の減少が主因であるとの見方をしている。

人口抑制を図りつつ、先進国化を更に進めようとする中国本土にとっては、所謂「先進国化に向けての生みの苦しみ」と筆者は見ているが、果たして、安定的な転換ができるのか、注目したい。

3. ベトナム情勢について

世界的な経済の不安定化の中でベトナム経済も景気鈍化が顕在化してきている。

特に、中国本土との経済関係が緊密化する中で発生した西沙諸島に関する中国本土との対立は、

中国本土企業に一部を任せているインフラ開発事業の停滞や、中国人など外国人観光客の訪問の減少に広がる可能性もあり、ベトナム政府としては、経済面での中国本土依存を低下させたいところである。

しかし、特に北側のベトナムは所謂小中華の地域でもあり、また、体制からくる中国本土との相互依存も強く、簡単にはその依存度を下げることが出来ないであろう一方、西沙諸島問題は大きく悪影響し、巨大な人口と巨額な資金量を以ってベトナムに進出してきている中国本土との関係を簡単に改善することも難しいであろう。

このままの状態ではベトナムの経済成長は鈍化する可能性もあると見ておきたい。

4. インド情勢について

国際金融筋では、その政策手腕を高く評価しているインドのモディ新首相は、こうした期待に応えていくかのように、内政外交共に「経済再建」を強く意識した、リーダーシップを発揮する政策推進を始めている。

国際金融筋では、こうしたモディ新首相に対する期待感も含めて金融ビジネスの舵取りを開始し始めており、これが「通貨・インドルピーの安定化と、それに続くインド株の上昇」にも繋がるのではないかと期待されている。

そして、周辺諸国との関係改善にも注力しているが、国際金融筋が懸念している「ヒンドゥー色の強いモディ新首相に対する、内外のイスラム勢力の反発」を回避するための行動として、評価されている。

果たして、インド情勢が今後安定化していくのか否か、今暫く、期待感を持ちつつフォローしたい。

5. 香港情勢について

筆者間の見るところ、中国本土国内の混乱の火種は徐々にではあるが拡大している。

こうした中、「一国両制度」の下で、中国本土政府より一定の自由裁量を認められて政治運営がなされてきた香港でも新たな動きが出るかもしれない。

そして、実際に、香港の民主派団体「和平占中」は、2017年の次期行政長官選挙をめぐる非公式の住民投票を行い、香港の全人口の1割強にあたる延べ79万人が投票に参加し、

「有権者の1%以上の署名があれば誰でも立候補できる。」

とする案を要求する方針を決める見通しとなった。

中国本土・中央政府は、中央の意に沿わない人物の立候補は認めない姿勢を事実上は示しており、今後は、香港の民主派に対する中国本土政府の様々な形での圧力が増えるかもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

6. インドネシア情勢について

インドネシアでは本年7月大統領選挙が実施される予定となっている。

今回のインドネシアの大統領選では、対立2陣営の支持率の差が急速に縮まってきており、当初は圧勝とみられていた改革派のジャカルタ州知事、ジョコ・ウィドド氏を対抗馬の元軍人、プラボウォ・スビアント氏が急迫するという展開になってきていると見られている。

歴代の軍人派閥の影響力が強いインドネシアの政界では、今回もまた軍人閥の動きが顕著となってきている。

動向をフォローしたい。

尚、政局の動向とも関連して改革の遅れが懸念される現状、インドネシアに対して、国際金融筋が厳しい目を向け始めている点、留意しておきたい。

経済動向に目を向けると、インドネシア中央統計局は、インドネシアの6月の消費者物価指数が前年同月対比で6.7%上昇したと発表している。

6月末に始まったイスラム教の断食月・ラマダンに向けては物価が上がりやすく、前月対比では0.43%上昇している。

物価動向に変化があったことを記しておきたい。

7. 中国本土、体制について

中国本土の習近平国家主席・共産党総書記は軍首脳ポストの経験者の摘発を本格化している。

絶大な影響力を持っている軍の汚職問題や利権構造に切り込むことで、自らの権力基盤を一段と固める狙いがあると見られている。

これは習体制が今現在はまだ盤石ではないことも意味するとも考えられよう。

動向をフォローしたい。

8. 西沙諸島問題について

中国本土が海洋主権を主張し、実際に海洋調査まで実施し始めた西沙諸島の状況を受けて、中国本土と同様に同地域の主権を主張するベトナムとフィリピンが平仄を合わせて行動する姿勢を示している。

そして、具体的には、フィリピンのデルロサリオ外相が、ベトナムの首都ハノイ市を訪れ、同国のズン首相やミン副首相兼外相と会談し、この西沙諸島問題を中心とする南シナ海情勢について協議している。

今後の動向を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

北朝鮮の動向に振り回されつつある韓国が、北朝鮮の経済動向について報告をしている。

即ち、中央銀行である韓国銀行は、2013年の北朝鮮の実質国内総生産（GDP）が前年対比1.1%増となったとの推定結果を示している。

経済成長の増加は3年連続であり、その背景については、天候に恵まれたほか、病虫害対策の効果もあり、農作物の生産が増加、更には、石炭や鉄鉱石などの増産も寄与、また、製造業では重化学工業を中心に生産が拡大したことが上げられている。

こうした結果として、国民1人当たりの所得は前年とほぼ横ばいの約138万ウォンとなり、韓国の約21分の1の規模となっていると報告している。

また、南北交易を除いた貿易総額は前年対比7.8%増の73億4,000万米ドルとなっていると発表している。

北朝鮮経済の動向が北朝鮮政府の政策に大きく影響することもあり、韓国政府は、北朝鮮の経済動向を例年、慎重に分析している。

尚、日米韓三カ国政府の防衛関連制服組トップによる安全保障に向けた会議が開催され、北朝鮮の動向に対して日米韓が連携して対応することが一応確認された点、付記しておきたい。

引き続き、動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 最低賃金について
2. 朴大統領支持率について
3. 大卒者、就業動向について
4. 製造業景況感について
5. 現代建設、ベネズエラビジネスについて
6. 自動車販売状況について
7. 外貨準備高状況について
8. LG化学、中国本土ビジネスについて

—今週のニュース—

1. 最低賃金について

韓国にももちろん最低賃金制度が存在している。

そして、その最低賃金は、来年度は1時間当たり5,580ウォンとなることが内定した。

これは今年度の5,210ウォンより7.1%、金額にして370ウォンの増加ということになり、労働者にとってはもちろんプラスであろうが、経営者にとってはコスト高要因ともなる。

そして、これを月給（但し、月間労働時間が209時間の場合）に換算すると116万6,220ウォンとなる。

以上は、韓国政府・雇用労働部の最低賃金委員会がこうしたことを審議・議決した結果として、発表されたものである。

今後の動向をフォローしたい。

尚、最低賃金引き上げ率は今年度の7.2%とほぼ同水準となっていることを付記しておきたい。

2. 朴大統領支持率について

朴大統領の国内での支持率の低下が止まらない。

セウォル号沈没事件をきっかけとした各種問題、内閣人事の混乱などが続き、ソウルではとうとう支持率が40%を割るまでに至っている。

こうした中、朴政権は、

「中国本土・習国家主席の訪韓を基にした中韓関係の蜜月化を強調して、外交的な得点を強調すると共に、日本に対する強硬姿勢を示しつつ、同じく、国民の支持を取り戻そうとしている。」

のではないかと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 大卒者、就業動向について

日本では、難関をくぐりぬけて就職した大学生の3割前後が3年で仕事を辞めていくなどとも言われているが、韓国でも同様のことが起こっているようである。

即ち、大卒新入社員の昨年の就職競争率は平均28.6倍であったが、新入社員の4人に1人は入社から1年で会社を辞めているとの調査結果が出てきている。

これは、韓国経営者総協会が大企業・中小企業405社を対象に「2014年新入社員採用実態調査」の結果によって示されたものであり、大卒新入社員の1年以内の退職率は25.2%となっている。

2010年の調査での15.7%を7.5ポイント上回るものとなっている。

特に、中小企業の大卒新入社員の1年以内退職率（31.6%）は大企業（11.3%）よりはるかに高くなっている。

韓国経営者総協会は、

「中小企業の場合は特に、給与水準が低いなど大企業に比べ労働条件が良くないことが大きな理由と見られる。」

としている。

また、早期退職の理由は「組織や職務に適応できなかった」（47.6%）が最も多く、続いて「給与・福利厚生に不満」（24%）、「勤務地域・勤務環境への不満」（17%）などの順となっている。

4. 製造業景況感について

中央銀行である韓国銀行は、6月の企業景気実査指数を発表したが、これによると、製造業のBSIは77で前月より2ポイント下落している。

BSIは100を上回ると、景気を良いとみる企業が悪いとみる企業より多いことを意味し、100未満ならばその逆となる。

年初の76から4月は82と順調に上昇を続けてきたが、5月に今年初めて下落したのに続き6月も低下したことになる。

韓国銀行は、

「内需不振、ウォン高、新興国の成長鈍化で景況感が悪化した。

6月には電機電子業種などでワールドカップ特需への期待が大きかったが実績は予想より低調だった。」

とコメントしている。

今後の動向を注視したい。

5. 現代建設、ベネズエラビジネスについて

現代建設を中心とするコンソーシアムは、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）が発注したプエルトラクルズ製油所の拡張・設備改善工事を48億3,674万米ドルで受注したと発表している。今回の大型受注により、韓国建設業界の今年上半期の海外受注額は375億米ドルとなった。

今後の動向をフォローしたい。

6. 自動車販売状況について

韓国国内マスコミが報道している内容を見ると、現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社による本年上半期（1～6月）の韓国国内自動車販売台数は70万7,368台となり、前年同期対比5.1%増加している。

旅客船セウォール号沈没事故の影響で消費心理が萎縮したものの、新車効果などで販売を伸ばしたとの見方がなされている。

内需不振の影響は最小限に留まっているとの見方をしておきたい。

7. 外貨準備高状況について

中央銀行である韓国銀行は、

「韓国の6月末現在の外貨準備高は3,665億5,000万米ドルとなった。」

と発表している。

これは、前月末に比べて56億3,000万米ドル増ともなっている。

また、昨年7月から増加を続け、12カ月連続で過去最高を更新している。

韓国銀行は、外貨準備高が増加した理由として、外国為替平衡基金債券（外平債：外貨資金の需給調節を目的とした債券）の発行、外貨資産運用収益の増加などを挙げている。

尚、韓国の外貨準備高は5月末現在、世界7番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆9,481億米ドルで、続いて日本（1兆2,839億米ドル）、スイス（5,447億米ドル）、ロシア（4,672億米ドル）となっている。

8. LG化学、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業の一つであるLG化学は、中国本土・南京市に年産10万個規模の電気自動車バッテリー工場を建設し、中国本土市場に向けて販売するとの事業計画を発表している。

中国本土政府は、政府の計画として、2020年までに電気自動車を累計で500万台普及させる計画を立てており、これが実現すれば、中国本土は米国を抜き、世界最大の電気自動車市場に浮上すると見られており、LG化学は中国本土にターゲットを定め、本格的な生産拡大を開始しようとしている。

今後の動向を注視したい。

[トピックス]

大局から見た世界の動向と日本の立ち位置

大局の変化を受けて、国際情勢は混沌（Chaos）のままに推移する、否、筆者はこの混沌が深まれば、

「混乱（Disorder=Orderが壊れる、即ち、秩序が崩れて混乱する）」に陥る危険性すらあるのではないかと感じている。

筆者は決して「悲観主義者」ではない。

しかしながら「基軸国家・米国の威信（Dignity）」の低下を背景とした世界的な混沌の深まりを危惧している。

米国の国防省筋と国際金融筋が今、本来は均衡（覇権=HegemonyではなくBalance）をその政治スタンスとし、国際社会との“協調”を基本姿勢とするオバマ大統領とその政権の外交政策運営にも拘らず「強い米国の復活」を目指していると認識しており、またこの結果として、場合によっては、「オバマ大統領のレームダック（lame duck、原義は足の不自由なアヒルであり、役立たずの政治家を指す政治用語である。そして、選挙後まだ任期の残っている落選議員や大統領を揶揄的に指すのに用いられることから、刺激的な表現であるが、ここでも、こうした表現を用いることとした。）化は進み、権力掌握力の低下が顕在化する可能性がある。」

と筆者は考えているが、その一方で、

「米国の国際的な威信低下は、もはや回避できないのではないか。」

との否定的な見方をする世界的な軍事、国際政治専門家が出てきていることも否めない。

基軸通貨・米ドルを中心とした貨幣経済の中で、広義の信用創造によって膨らみ過ぎた国際金融市場の資金は、「持つ者」と「持たざる者」の狭間に於いて、国際金融資本を軸とする「弱肉強食型（≡ゼロサム型）」の原始資本主義を拡大し、格差拡大を生む、そしてその格差拡大が今後、世界的な規模での「社会不安=この延長線上で発生することが、秩序がなくなっていく、即ち、Disorderであり、混乱である。」を生む危険性を孕んではいないかと、筆者は懸念をしている。

そして、こうした不安は各国社会の底辺にだけ存在するのではなく、

「国家同士の駆け引き」

の中にも見られていると思われ、現状では、
「微妙なバランスの中で、不安定の中の安定を保っている。」
と言えよう。

そうした中でも、米中と言う、共に経済力・外交力に下支えされた軍事力を背景とした大国同士の水面下での駆け引きは熾烈で、表面に見えている経済交流の蜜月さの裏側で、軍事的な駆け引きは一層激しさを増していると思われる。

しかしまた、現状では米中両国は、直接対決は絶対に避けるという姿勢も維持しており、場合によっては一時的な、

「米中が共に主導する世界秩序の維持、推進」
といった状況も見られるかもしれない。

こうした状況を世界では「G-2 (Government of Two)」と呼ぶ。

また、こうした駆け引きの中には、もう一つの世界の大国である「ロシア」も間違いなく、関与しており、昨今のウクライナ情勢を背景に、微妙な立場にあるロシアは中国本土と、

「敵の敵は味方的な連携=Friend and Enemy=Freienemy」
を進めているとも見られ、具体的には2014年5月に、中国本土の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が上海で会談をし、中露の戦略的協力関係を強化する共同声明を発表した。

更に、中国本土とロシアを中心にアジアの安全保障問題を話し合うアジア信頼醸成措置会議(CICA=尚、日本はオブザーバー国家)の首脳会議も2014年5月に開催され、その会議に於いて、米国を除き、中露を軸とした信頼醸成に基づくアジアの安全保障システムの構築を目指すとした「上海宣言」を採択して閉幕している。

中露両国が連携して、アジア太平洋地域への進出を加速する米国に対抗する考えを示したものと受け止められ、これをまた、筆者の言葉にして、過激なる表現をすれば、

「中国本土による中国本土のための、中国本土のスタンダードを基軸とした“大東亜共栄圏”構築に中国本土政府は大きく舵を切った。

そして、そうした中国本土の動きに対して、ロシアのお墨付きを今、取り敢えず取り付けた。」とも見られるのである。

そして、昨今の中国本土の「東シナ海を軸とした新たな識別防空圏の設定」「尖閣諸島問題」、更に「中越、中比の対立問題」は、米中の軍事力を背景とした鏝迫り合いとも見られよう。

尚、こうした中国本土の動きの背景には、
「中国本土国内の汚職問題、民族問題や格差拡大などを背景とした混乱に対する国民の目を海外に向けてガス抜きをするというスケープゴード作りとして利用されている。」
と言う可能性がある点は留意しておかなければならない。

さて、上述したような現状認識を基にして筆者は、
「米国は“米・日・印・豪”のダイヤモンド・シフトを基軸に、中国本土の社会主義・共産主義をベースとした軍事的覇権に対抗すること。」

を目的として、
「民主的安全保障ダイヤモンド」
を構築、確立しようとしているのではないかと、そして、その中で、日本をしっかりと取り込み、日本にその役割を果たさせようとしているのではないかと、そうした延長線上で、日本の憲法改正も条件付で容認しようとしているのではないかと考えている。

現行の日本政権は熱烈に、その米国にラブ・コールを送り、連携の緊密化を目指しているようで

あるが、果たして、各国はどのような動きをしているのであろうか？

即ち、

「米・日・印・豪」

は真に一枚岩なのか？と言う点であるが、筆者は、そこに一抹の不安を感じている。

例えば、米国は、やや俗の表現をするが、

「米国離れの可能性がある韓国に対して、しっかりと手なずけている日本に対して冷たくするような素振りを見せつつ、韓国を米国に引き寄せ戻し、かつ、日本に適度の嫉妬を焼かせて、米国への忠誠を強めさせる動きを示している。」

とも思われ、例えばこうした小さな現状を見ても、米国が手放しで、日本をサポートしてくれているようには思えない。

インドは、モディ新政権は米国寄りの政策スタンスを取るものと見られてはいるものの、必ずしも米国との一枚岩体制は採っておらず、軍事的友好国であるロシアや、また英国との関係も巧みに使いつつ、米国との“対等な関係”の維持を目指して腐心しており、この対等的な関係の維持に利用できるのであれば、日本との連携も考えられようが、その日本には、物足りなさを感じているようである。

一方、豪州には第二次世界大戦での経験からか、根底では、日本に対する不信感も一部には存在しているようであり、日本よりも中国本土を志向する可能性すらあり、その中で米国とのバランスを採りにいく可能性もある。

こうした考えてくると、日本が、あまりにも「米国一筋」の姿勢を採り過ぎると、日本は、相対的な影響力を低下させている米国に「梯子を外される。」という危険性も出てくるのではないだろうか？

こうした意味からも、筆者は、

「皇室と王室の連携も含めた日英同盟の復活を先行、これに加えて、スイス、イスラエル、シンガポールとの緩やかな外交連携を進めることが日本の国益に資する。」

と確信している。

そして、具体的には、日本は、

「世界が真に必要な“もの”や“サービス”を量と価格を安定させて世界各国に向けて提供できる国家」

として、世界の平和的発展に貢献し、世界にとって無くてはならぬ国として、尊敬されつつ、生きていく、真の独立国を目指すべきではないかと考えている。

日本の生きる道

まずは、第二次世界大戦後の日本の経済発展、産業発展から見た「日本の生きる道」を探っていく。第二次世界大戦後の日本の産業構造の発展を見てくると、部品や素材、そして製造装置を生産する Supporting Industries 企業群に支えられ、それらの上に構築されたセットメーカー群が大量生産大量販売型のビジネスを展開して、セットメーカーはその生産品を当初は主として輸出しながら、外貨を稼ぎ、戦後日本の経済発展の基礎を支え、その後、日本の内需が徐々に拡大すると、生産品を内外共に販売して、世界のインフラ拡充と世界の耐久消費財の普及を支えつつ、日本の経済発展も支えて、世界的な企業へと大きく発展してきたと言えよう。

そして、そこには、日本人の勤勉さ、単一民族であることのメリット、貯蓄率の高さ、そして第二次世界大戦前から持つ技術開発力などによる製品の品質向上と為替レートの低め安定などにも支えられた「安価でいいものを内外に安定的に供給する」という「世界の工場」的な役割を日本全体

が果たしてきたという実績が加わり、フロントに立つ、これら日本の多くのセットメーカーと部材や製造装置を製造する、Supporting Industries としての中堅・中小企業が、一定の緊張感を持ちながら共存体制を構築してきたという課程も垣間見られる。

そうした意味で、第二次世界大戦後の日本は正に「垂直統合型の発展」を遂げてきたと言っても過言ではないであろう。

しかし、こうしたビジネス・モデルも 1985 年のプラザ合意による意図的な円高誘導によって一気に変化、セットメーカーは大量生産大量販売体制を維持するために海外展開を推進、セットメーカー群を支える Supporting Industries の多くもこれに伴い、海外展開を余儀なくされた。

また、円高の後、日本では、内需拡大が意識的に謳われ、旺盛な内需と勢いを残す外需に支えられ、一時期は、バブル経済とはいえ「日本の経済的繁栄が世界的にも注目された」という時期を迎えた。

しかし、1990年代に入り、その日本のバブル経済の崩壊が顕著となると、日本の国内では、明らかな「産業空洞化」という現象が顕在化し、日本の国内には、

- * 債務
- * 設備
- * 人材・労働力

の「三つの過剰」状態が拡大、これを克服する上からも、セットメーカーは、インフラ開発需要が落ち、耐久消費財の普及の一段落した日本国内のビジネスが限定的であると判断して、海外展開を加速化させた。

また、海外ビジネスに於いては、欧米先進国も日本と同様、インフラ開発需要も限定的であり、耐久消費財も行き渡っていることから、その拡大のターゲットは、自ずと、潜在的な消費者の数が多く、潜在的な労働者の数も多く、その上で比較的安定的な国であるところの、中国本土やインド、ブラジル、ロシアといったところに先ず向けられ、これらが BRICS と総称されて、注目されたのである。

その後は、これにインドネシアやメキシコ、トルコなどといった新興国も加わってきているが、いずれにしても、セットメーカーは、こうした大量生産大量販売型のビジネス・モデルをグローバルに展開することによって、自らも「コスト競争の激化の渦」に飲み込まれていくこととなった。

一部に「高度技術の擦り合わせによる国内復帰」といった現象も見られているが、上述したように、日本国内の市場が限定的となる中で、世界的なコスト競争に敗れ、世界シェアを極端に落とした半導体やカーナビ、DVDなどをはじめとする様々な業界の経営は厳しさを増し、その結果として、これらの業界、セットメーカー企業群を支えてきた Supporting Industries 企業群も、放置すれば、これらセットメーカーと共倒れをしてしまう危機に晒されているのが今の日本であろう。

こうした流れを考えてみると、今の日本に必要なことは、

* グローバル企業としてのセットメーカーの世界シェア拡大戦略＝一義的には先ずは力（＝量）＝で勝負

* 量は二の次とし、マニュアルか出来ない技術を背景とし、先ずは高品質・高利潤企業を具現化出来る Supporting Industries 企業としての中堅・中小企業の世界販売戦略＝日本に居ながらにして、即ち、雇用機会を日本に残して、外貨を稼ぐ企業の育成＝

といったことを目標にして、国家としての、日本の産業戦略を抜本的に考えていくことにあろう。

そしてまた、こうしたことが具現化出来れば、時代は、日本に向かって風が吹き始めると筆者は考えている。

次に、もう一つ、現状の国際情勢を背景とした「日本の生きる道」を考える。

筆者は、先進国は経済的な成熟度が進んでいる中で、一般的には、総じて需要が弱い、と認識している。

道路、電力、ガス、港湾といった様々な社会インフラが整い、高額なものも含めて耐久消費財も行き渡り「今すぐに必要なもの」の需要が弱いことから、

「先進国は需要が低い。結果として、安定成長と言う名の低成長に陥り易い。」

と考えられ、これらの対策として、先進国は「新規の需要をまじめに発掘する。」という努力をしてきたが、

「米国がまず、人々に借金をさせてでもものを買わせると言う需要を創出、これが行き過ぎた信用創造へと発展し、サブプライム・ローンからリーマン・ショック、そして遂には、こうした民間部門の経済での破綻を回復させるために、今度は国が多額の借金をするという異常事態にまで至り、世界は一部主要国の財政危機と言う大問題を抱える時代に突入した。」

とも言える。

そして、国内での需要が弱い先進国はいくら景気対策を展開してもなかなかデフレから脱却できない、一方で新興国は需要そのものが潜在的に強い中、これが顕在化している中国本土などはインフレになり易いという二極化状態になっている。

こうした中、先進国は、少ない国内需要をカバーする為に、自国外ビジネスを拡大しようとし、その為に、自国通貨安競争を拡大する、その為の方策として、資金を更に市場に過剰供給する、この結果、資金量が実体経済規模を異常に上回る事態となり、金融が実体を振り回す（これを国際金融市場では、犬が尾を振るのではなく、しっぽが犬を振り回す事態と揶揄している。）、そしてお金のいる人とない人の格差を広げて、弱肉強食型の原始資本主義がはびこるといふ更なる悪循環に突入している、と筆者は認識している。

こうした中、少し冷静に、また倫理観を以って先進国経済を眺めてみると、

「成熟した先進国経済の中では、例え人口が多くても需要そのものが弱く、スケールメリットを取りに行く、大量生産、大量販売型のマス・ビジネスが衰退していくことはむしろ必然であろう。

一方で、新興国は規模の経済性を追いかけるビジネスが今は全盛期であり、特に、中国本土は正にその経済的な興隆を謳歌している時期にある。」

と筆者は考えている。

従って、あくまでもこのマス・ビジネスに頼る企業は、市場を求めて、好むと好まざるとに拘わらず、新興国を中心とする国際市場に目を向けざるを得ないという状況に進むのである。

しかし、冷静に考えてみると、価値観の大きな変化、多様化の中で「当然に、先進国にも潜在的な需要」が存在し、これを発掘しない手はない。

即ち、消費者の多様化された様々な異なる欲求やニーズに応えることこそがその対応策であり、「少量（もちろん、可能な限り大量を目指す）、多品種、高品質のモノやサービスを、本当にそれを必要としている消費者に売っていけば、そこできちんとした価値観で評価され、高利益、否、少なくとも正当な利益が確保出来る。」はずである。

そして、こうしたビジネス展開が出来る企業は、

「質の高い中小企業そのものである！！」

質の高い中小企業とは、ビジネスのプロセスで改革を推進できるだけでなく、ビジネスの生産性そのものを改善できる企業のことを指す。即ち、プロセス・イノベーション力を持つだけでなく、プロダクト・イノベーション力を持つ質の高い企業を、日本はこれから更にたくさん創出していかなくてはならない。」

と筆者は考えている。

こうした中小企業は、ただ単に、良いものを作ればいい、良いサービスを提供すればいいと言うものではなく、消費者としっかりとアクセスし、質の改善を怠らないことは必須要件であり、日本の多くの中小企業にはこれが出来るであろうと筆者は考えている。

こうしたことが具現化されれば、これからの先進国、就中、日本やドイツ、フランス、イタリアなどには、間違いなく、

「中小企業の時代が到来する！！」

と思う。

更に、その為にIT市場を利用した製品開発と製品ニーズを地域で根付かせて、ローカル・マスのビジネスを展開していくことも重要であろう。

そして、これこそが、ものづくりの展開に於いて常識とも言われてきた、

「規模の経済性を追求する。」

ということに対する一つの大きな挑戦？でもある。

先進国の一つである日本には、127百万人の、

「質の良い労働者と質の良い消費者」

が存在しているが、如何せん、

「国内にインフラが整っていることから、インフラ需要は、リハビリ案件が中心で、決して強くない、耐久消費財も一通り、庶民に行き渡っており、こちらの需要もさほど強くない。」

と言った状況下で、

「内需が限定的である。」

と言う根本的な課題が存在している。

こうした状況にあっては、

「大量生産、大量販売型の、所謂、マス・ビジネスを志向するビジネスにとっては、日本の市場としての魅力は、薄れつつある。」

と言えよう。

しかし、

「例え少量でも良いから(勿論、出来る限り、大量であることに越したことはない。)多品種、高品質、高利潤」

のビジネスを追い求める、企業としての生き方は、あり得る！との認識の下、

「必ずしも量は追いかけない！」

と言う意味での、

「規模の経済性」

への挑戦を展開すべきであろう。

そもそも「規模の経済性」とは、

「生産量の増加にともない利益率が高まること。

成熟市場では、選択と集中に基づく効率的な投資が競争戦略上重要となる。

そして、規模の経済とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向である。」

とも言われている。

その「規模の経済性」は資本に依存しているとも考えられており、

「費用を資本、労働、原材料に分け、生産規模とこれらの要素との関係に着目して、規模の経済を分析することも出来る。」

とも言われている。

一般に、原材料については、世界的に見れば平均費用が一定となるため、生産規模に拘わらず収穫・費用のいずれも不変である。

労働力についても、規模の経済性が成立する。

そのため、ある製品について規模の経済が成立するか否かは、資本に依存することになる。

更に、市場が成熟した場合は、早期に資本を償却し、新規分野に投資を集中すること、即ち、選択と集中が、戦略上重要になるとも言われているのである。

しかし、ここでは、敢えて、

「高度技術を背景とした高品質を前提に選択をし、多角化する中に比較競争優位を見出し、その過程で高利潤を確保、生き残りをかけることこそが日本企業、就中、“必ずしも大量生産・大量販売型のマス・ビジネス”ではないところで、生き延びようとする日本の多くの中堅、中小企業の、生きる道ではないかと筆者は考えている。

そして、日本が特に強いと言われる、

「核心部品、高度素材、製造装置とメンテナンス・アフターケア」

の分野でこれらを着実に展開していけば、日本が世界に必要な国家として、尊敬されながら、生き残ることが出来ると筆者は確信している。

尚、こうした過程に於いて、日本は是非、国際社会に対して、

「人々が生きていくために必要なもの、即ち、水、食糧、原材料、そしてエネルギーの分野に於ける中軸商品に対しては“実需原則”を守る体制を構築する。」

ことを強く訴え、日本自身が必要とするこれらのものを、投機筋に翻弄されず、国際社会から、真の自由主義、資本主義、そして実体経済に基づく需給関係によって、

「量と価格を安定的に確保できる。」

という環境を整えるべきであると言うことを最後に強調しておきたい。

読者の皆様方は、如何、思われるでしょうか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

日本人が自ら作る日本の危うさの可能性

今回のワールドカップ・サッカーを通して、一つ感じたことがあります。

はじめにお断り致しておきますが、

「私は良い意味での愛国主義者であり、自国に対するアイデンティティを強く感じている者である。

また、私は野球をはじめ、サッカーなどの球技は見るも、するも、極めて好きである。」

という点を申し上げたいと思いますし、日本の活躍を強く願っていた日本人の一人であります。

しかし、その上で感じたことがあります。

それは先ず、戦前には、プロのサッカー解説者たちまでもが、日本のサッカーの現状の実力を私たち素人に対して冷静かつ客観的には解説せず、

「日本はワールドカップで優勝できる。」

とコメントしていた点であります。

単なるファンは、期待感を強く持ちながら、

「日本が優勝する！！」

と口にしても良いでありましょう。

少なくとも、その可能性はゼロではないわけですから――

しかし、プロの解説者であれば、現状の実力をしっかりと解説した上で、「こうこうこうしたことをしていけば、優勝の可能性は〇〇%程度あるであろう。」といった論理的、客観的なコメントをすることが必要であろうに、実際にはそうした解説がほとんどなされていなかったということでもあります。

そして、その上で、更に恐ろしいことは、「日本全体が、日本が負ける。

日本が弱い。」

と言ったことを口走ることも言いにくい、否、そんなことを言おうものなら、「非国民?!」

とまで言われそうなほど、日本サッカーの勝利を信じ込む雰囲気は日本全体に拡大していたことにあります。

私の周囲の方には、

「私はサッカーにはそれほど関心がない。」

と言ったばかりに白い目で見られたという方も少なからずいらっしゃいました。

「勝って欲しい、勝たなくてはならない。」

といった希望、期待が先走り、現実はそれについてこなかった、

それが今回のワールドカップ・サッカーでの日本惨敗の一つの評価の仕方ではないかと私は思うのです。

そして、こうしたお話を戦前派の方に申し上げると、その方々のほとんど全てが、

「太平洋戦争前、戦争中の日本が陥った経過に似ている。」

と仰り、

「これがサッカーであれば良いが、真の軍事・外交の世界にまで及んでしまうと日本は再び国際社会で冷静さを失い、最終的には孤立化していくことにもなりかねないのではないか。」

といったコメントにまで至ります。

私も正に同様の不安を今、少しずつではありますが、感じています。

日本に憂いは本当にないではありませんか。

心配です。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Credit enhancement=信用補完

私の国際金融市場での仕事の経験からすると、私たちがビジネスを組み立てていく際には、常に、鳥瞰図的に全体を見つめながら、

「このビジネスの関与者はどのような人がいるのか？」

を洗い出すということをします。

その上で、誰にどのような配役をしてもらうのかを考えます。

ビジネス全体のリスク対比リターンを考えながら、俳優・プレーヤーたちの役柄を決めると言う意味です。

そして、こうした配役を決める過程で、私が必要に応じて配置した役柄は、「ビジネス全体の中で信用補完をしてくれる人の発掘とその役割分担」であります。

例えば、日本では実力のある中小企業であっても、海外では知られていない中小企業というものもありましょう。

そうした中小企業が外国の企業と取引をする際に、例えば、その中小企業の国内の有名な仕入先、販売先に自らの信用力を外国企業に説明してもらう（念書などを出してもらえると良いですね）、或いは保証してもらおうというのも、ビジネスを進展させる、ビジネスの条件を有利に導くためには、有効な一つの手立てであります。

また、こうした民間企業による信用補完者が期待できぬ時には、公的機関に、同様に、「この中小企業である“真田カンパニー”は素晴らしい。

真田カンパニーはわが市が指定している優秀企業の一つである（一種の念書のようなものですね）。」

といった形で信用補完をしてもらおうとそのビジネスが一気に進展していくこともあります。

このように、私たちは、ビジネスの中での俳優・プレーヤーたちを上手に生かしながら、リスク対比リターンを意識して、ビジネスを成功に導くと言う方法もあることを忘れてはならないのであります。

信用補完、皆さんも上手に利用なさってください。

Credit enhancement=

Credit enhancement is one of a method whereby a company attempts to improve its debt or credit worthiness.

Through credit enhancement, for example, the lender is provided with reassurance that the borrower will honor the obligation through additional collateral, insurance, or a third party guarantee.

Credit enhancement reduces credit/default risk of a debt, thereby increasing the overall credit rating and lowering interest rates.

From my business experience in the global financial market, whenever we try to set up the business process, we always look for all the stakeholders from bird's view and then we always think by whom and how to play the role in that business process.

And then when we realize that some stakeholder does not have enough credit worthiness, we always look for the other stakeholders who have it and ask him to provide a letter of awareness and/or a letter of guarantee as a credit enhancement in order to success the business.

Like this way, it is better for us to use credit enhancement well as needed.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 008. 55（前週対比＋4. 75）

台湾：1米ドル／29. 87ニュー台湾ドル（前週対比＋0. 00）

日本：1米ドル／102. 07円（前週対比－0. 69）

中国本土：1米ドル／6. 2038人民币元（前週対比＋0. 0142）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,009.66（前週対比+21.15）

台湾（台北加権指数）：9,510.05（前週対比+203.22）

日本（日経平均指数）：15,437.13（前週対比+342.13）

中国本土（上海B）：2,059.375（前週対比+22.865）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光